

受験番号	社会科教育領域
------	---------

令和7年度

筑波大学大学院 教育学学位プログラム 博士前期課程  
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 (10月実施)

## 専門科目

(13:00～15:00)

解答要領
------

次の事項に注意して解答しなさい。

1. 「解答はじめ」の合図があるまでは解答を始めてはいけません。
2. 「解答やめ」の合図があれば直ちに筆記用具を置いてください。合図の後も筆記用具を持っている場合には不正行為と見なします。
3. 専門科目の問題には「教科教育に関する問題」と「教科専門に関する問題」があります。問題用紙の枚数は「教科教育に関する問題」が1枚、「教科専門に関する問題」が3枚です。
4. 「教科教育に関する問題」の解答用紙は2枚です。「教科教育に関する問題」は2問ありますので、問いごとに解答用紙1枚を使用し、それぞれに問題番号を明記して解答してください。
5. 「教科専門に関する問題」の解答用紙は2枚です。「教科専門に関する問題」の[1]から[8]までの8問から2問を選択し、選択した問いごとに解答用紙1枚を使用し、それぞれに問題番号と分野名を明記して解答してください。
6. 選択した問題の番号を解答用紙の最初に記入してください。解答用紙のホチキス止めは外さないでください。
7. 日本語または英語で解答してください。

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程  
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科教育に関する問題 ） 4枚のうち 1枚目

以下の〔1〕および〔2〕の両方に解答しなさい。それぞれ別の解答用紙を用いて、解答の最初に問題番号を記入すること。

〔1〕社会科（地理歴史科・公民科を含む）は「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す」教科である。そのため、世界の諸地域に関する理解は社会科における重要な学習内容となる。社会科の目標を踏まえ、小・中・高を通じた世界の諸地域に関する体系的なカリキュラムについて論じなさい。

〔2〕次の英文に即して、社会科（地理歴史科、公民科を含む）教師が学習指導案を作成する際にどのようなことに留意しなければならないのか、あなたの考えを日本語でまとめなさい。

（著作権法に基づき削除）

(Singer, Alan J. (2015). *Social studies for secondary schools: Teaching to learn, learning to teach* (Forth Edition). Routledge: New York. pp.124-125.)

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程  
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 4枚のうち 2枚目

[1] (地理) 図1は国土地理院発行の2.5万分の1地形図「藤代」図幅の一部である。

- (1) 図1に描かれた地域の地形の特徴と成因について述べよ。
- (2) 上高井および谷井田における住宅地形成の特徴とその背景を、その他の集落との相違点を踏まえて述べよ。

(著作権法に基づき削除)

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程  
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 4枚のうち 3枚目

[2] (地理) 以下の二つの問いに答えよ。

(1) 世界における主食の多様性を地理的に解明しその背景を考察することについて、以下の五つの語句を全て用いながら、初めにその方法を述べ、次に、予想される結果を具体的な例をあげて説明せよ。語句の使用の順序や回数は問わない。用いた語句には回答文中で下線を付せ。[作物 自然環境 地図 伝播 統計]

(2) 以下の四つの用語から二つを選択し、それぞれについて説明せよ。

オーセンティシティ (authenticity)

環境決定論 (determinism)

オーバーツーリズム (overtourism)

都市農業 (urban agriculture)

[3] (考古学) 文化遺産の保存および活用について、地域教育の視点から取り扱っている具体的事例を2つ挙げ、どのような効果が得られているのか、得られうるのか論じなさい。

[4] (世界史) 「日本人ならばまずもって日本史を学ぶべき」「現在の世界を理解するためには近現代史を優先的に学ぶべき」といった考え方があるが、前近代の世界史には歴史教育上どのような意義があるか。あなたの考えを論じなさい。

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程  
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 4枚のうち 4枚目

[5] （歴史） 中学校社会科、もしくは高等学校地理歴史科において、「関東大震災」というテーマを扱う際の留意点を、具体的な事例を示しながら説明しなさい。

[6] （社会学） 「社会関係資本」が出身階級による教育達成の格差をもたらす過程について、具体的な例を示しつつ説明しなさい。そのうえで、教師が果たせる役割について、あなたの見解を簡潔に述べなさい。

[7] （政治学） 1990年代における衆議院の選挙制度改革は、候補者個人ではなく政党を中心とする選挙への転換を意図したとされている。現行制度導入後、そうした転換が実際に生じたか論じなさい。

[8] （法律学） 教員の労働条件について、現行制度の中で問題があると思われるものを挙げ、問題のある状況を改善するための対策について、あなたの意見を述べなさい。

令和7年度入学試験（10月実施）  
専門科目（社会科教育領域）  
解答例（採点基準）・出題意図

専門科目（教科教育に関する問題）

【問題】

以下の〔1〕および〔2〕の両方に解答しなさい。それぞれ別の解答用紙を用いて、解答の最初に問題番号を記入すること。

〔1〕社会科（地理歴史科・公民科を含む）は「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す」教科である。そのため、世界の諸地域に関する理解は社会科における重要な学習内容となる。社会科の目標を踏まえ、小・中・高を通じた世界の諸地域に関する体系的なカリキュラムについて論じなさい。

【解答例（採点基準）】

・地理を中心とする世界の諸地域に関する以下の内容を基にようである。

小学校 社会6学年 日本とつながりの深い国々 中学校 地理的分野 世界の諸地域  
高校 地理総合 国際理解と国際協力

以上の地理における世界の諸地域に関する内容と共に、歴史的分野と公民的分野における世界の諸地域に関する内容を通してより体系的なカリキュラムを編成すること。

・「何を（範囲）」「どのような順序で（配列）」学ぶかが分かりやすく提示すること。

・グローバル化する国際社会に伴う公民としての資質・能力の育成の観点から作成されたカリキュラムを説明していること。

・記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

【出題意図】

グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する世界の諸地域に関するカリキュラム編成に関する問題である。まず、社会科の目標としてグローバル化する国際社会に伴う公民としての資質・能力について理解しているか問う。また、カリキュラム編成原理として、「スコープ：何を（範囲）」「シーケンス：どのような順序で（配列）」に基づいて、社会科カリキュラムを作成することができるかについてもたずねる。さらに、論述式で回答させることで、大学院における研究に資する論理的思考力や文章作成能力を身につけているかどうかを確認する。

---

[2] 次の英文に即して、社会科（地理歴史科、公民科を含む）教師が学習指導案を作成する際にどのようなことに留意しなければならないのか、あなたの考えを日本語でまとめなさい。

（著作権法に基づき削除）

(Singer, Alan J. (2015). *Social studies for secondary schools: Teaching to learn, learning to teach (Forth Edition)*. Routledge: New York. pp.124-125.)

**【出題意図】**

学習指導案に触れた英語文献の一部を提示し、教師が学習指導案を作成するにあたりどのような点に留意する必要があるのかについて、自らの経験を振り返りながら、適切に説明することができているかどうかを確認する。あわせて、社会科授業論と関連した知識の理解度についてもたずねる。

**専門科目（教科専門に関する問題）**

**【問題】**

---

[1]（地理） 図1は国土地理院発行の2.5万分の1地形図「藤代」図幅の一部である。

(1) 図1に描かれた地域の地形の特徴と成因について述べよ。

(2) 上高井および谷井田における住宅地形成の特徴とその背景を、その他の集落との相違点を踏まえて述べよ。

図1（著作権法に基づき削除）

**【出題意図】**

最も基本的な地図である国土地理院発行の地形図をもとに、自然地理的・人文地理的な特徴を要約し、その背景・成因を考察する能力を問うものである。特に、比較の視点で地域の形成・発展を論理的に述べる力があるかどうかを確認することを意図している。

---

[2]（地理） 以下の二つの問いに答えよ。

(1) 世界における主食の多様性を地理的に解明しその背景を考察することについて、以下の五つの語句を全て用いながら、初めにその方法を述べ、次に、予想される結果を具体的な例をあげて説明せよ。語句の使用の順序や回数は問わない。用いた語句には回答文中で下線を付せ。[作物 自然環境 地図 伝播 統計]

(2) 以下の四つの用語から二つを選択し、それぞれについて説明せよ。

オーセンティシティ (authenticity) 環境決定論 (determinism) オーバーツーリズム (overtourism) 都市農業 (urban agriculture)

**【解答例（採点基準）】**

(1) 本問では、世界における主食の多様性を地理的に把握・説明するための基本的な思考過程が適切に示されているかを評価する。具体的には、主食となる作物の分布を、気候・地

形などの自然環境との関係から捉え、それを地図や統計を用いて把握・分析する方法が明確に述べられているかを重視する。また、主食作物が歴史的にどのように伝播してきたかについて、具体的地域や事例を挙げて説明できているかを評価対象とする。単なる知識の列挙にとどまらず、方法→結果→背景という論理的構成で記述されていること、指定語句が正確な意味で用いられていることを重視する。記述全体として、地理学的な因果関係の理解と説明力が認められるかを総合的に判断する。

(2)【全体的な採点基準】各用語について、概念の核心を押さえた簡潔で正確な説明がなされているかを評価する。単なる語義説明にとどまらず、地理学的な文脈や現代的課題との関連が示されているかを重視する。用語の誤用や極端な単純化がなく、専門的基礎理解が認められるかを総合的に判断する。

【用語ごとの採点基準】個別の用語については、以下の説明がなされているかを評価する。

・オーセンティシティ (authenticity) 観光や文化の文脈において、場所や文化が「本物らしい」と認識される性質を指す概念である。その評価は固定的ではなく、観光客・住民・制度などの関係の中で構築される。観光地化や商品化に伴う場所の意味変容を考察する際の重要な視点である。

・環境決定論 (determinism) 自然環境が人間の文化や社会、経済活動を一方向的に規定すると考える立場で、19世紀末から20世紀初頭の地理学で大きな影響力を有した。単純かつ還元主義的であるとして批判され、自然環境と人間の関係についての人文地理学の立場は、それらの相互作用を重視する視点へと転換している。

・オーバーツーリズム (overtourism) 観光客の過度な集中によって、住民の生活環境や観光地の自然環境が悪化したり、観光客の観光体験の質が損なわれていたりする状態を指す。観光の空間的偏在や土地利用・交通・制度等と結びついて生じている。

・都市農業 (urban agriculture) 都市内部で行われる農業活動を指し、食料生産だけでなく、環境保全、防災、コミュニティ形成など多面的な機能を持つ。都市構造、土地利用変化、制度、住民意識等との関わりが重要である。

### 【出題意図】

(1) 本問は、主食という身近な題材を通して、地理学における多様性の理解とその分析方法を適切に説明できるかを問うものである。特に、作物分布を自然環境との関係で捉え、地図や統計といった地理的手法を用いて説明するという、地理的見方・考え方の基礎が身につけているかを確認することを目的としている。また、作物の伝播に言及することで、空間的分布が歴史的・社会的過程によって形成されてきたことを理解しているかを問う意図がある。方法と結果を区別して論述させることで、地理学的探究に必要な論理構成力と記述力を測るとともに、大学院での専門的学修・研究に耐えうる基礎的素養を有しているかを確認する。

(2) 本問は、地理学における基礎的かつ重要な概念について、正確な理解を有しているかを確認することを目的としている。あわせて、それらの用語が単なる定義知識ではなく、現

代社会や空間的課題の理解にどのように関わる概念であるかを把握しているかを問う意図がある。複数の用語から選択させることで、受験者の関心領域や理解の深さを読み取るとともに、地理教育において概念をどのように位置づけうるかという視点も間接的に確認する。簡潔な記述を求めることで、大学院での学修・研究に必要な要点把握力と記述力を測る狙いがある。

[3] (考古学) 文化遺産の保存および活用について、地域教育の視点から取り扱っている具体的事例を2つ挙げ、どのような効果が得られているのか、得られうるのか論じなさい。

**【解答例(採点基準)】**

日本史教育分野における具体的事例として、たとえば、白川郷(岐阜県白川村)では、学校教育のなかで地域の人材を招く体験学習や、地域の魅力を自分の言葉で伝える活動を行っており、単に世界遺産として登録されただけでは保存は続かず、そこから地域教育が、保存理由を生活・環境・歴史の文脈で語り直す事例がある。また、平泉(岩手県)では、市町村レベルで「平泉学」と呼ばれる地域学習が小中学校のカリキュラムに組み込まれており、僧侶、学芸員、地域ガイドが学校教育に関与することにより、中尊寺・毛越寺などの遺跡見学に加え、浄土思想・自然観・歴史的背景を総合的に学ぶといった、教室と遺産が接続されることにより、なぜ平泉に浄土思想が表現されたのかといった歴史的背景を理解しやすくしている取り組みがある。ほかにも、石見銀山(島根県大田市)における「石見銀山学習」による地域理解の深化と批判的思考、町並み保存・観光・生活の両立といった葛藤を、探究課題として扱える事例、世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」のなかの今帰仁城跡(沖縄県)を用いて、グスクと地域史を核にした学習とし、グスクを単なる城跡ではなく、祭祀・共同体・外交の拠点として理解することが重視され、地域の祭祀や方言、伝承とも結びつけて学ぶことにより歴史の多様性の理解を促す事例がある。いずれの事例においても、文化遺産を「見る」「経済資源」の対象としてみるのではなく、地域の歴史認識を形成する教育資源として扱っていることが共通する。

**【出題意図】**

本設問は、文化遺産を事例として、過去の事実や遺物の「知識」として理解する歴史教育ではなく、歴史を現在と未来につなげて解釈し、社会の中で意味づける力が身についているかを問うものである。歴史教育の重要な目的の一つは、歴史を「遠い場所の出来事」から「自分たちの社会の成り立ち」へ引き寄せることである。受験生が、歴史と地域社会の関係性を構造的に理解しているかを確認する。本設問は、文化遺産の保存と活用を題材として、文化遺産が、単なる郷土史教育を理解するための補助教材ではなく、地域社会の中で歴史的価値がどのように解釈・共有され、将来の社会形成に生かされていくのかを理解し、歴史教育の意義を主体形成の観点から論じる役割を担えるものであることを理解しているか問うものである。

---

[4] (世界史) 「日本人ならばまずもって日本史を学ぶべき」「現在の世界を理解するためには近現代史を優先的に学ぶべき」といった考え方があるが、前近代の世界史には歴史教育上どのような意義があるか。あなたの考えを論じなさい。

**【解答例 (採点基準)】**

- ・世界史よりも日本史を、前近代史よりも近現代史を重視する主張が存在することについて、客観的に考察を加えていること。
- ・「前近代の世界史」が指し示す内容について、的確に理解していること。
- ・前近代の世界史の教育的意義に関して、生徒たちの実生活との直接的な関わりに偏重せず、生徒の人間社会に対する理解の深化という観点から根源的な考察を加えていること。
- ・問いに対して論理的に応答していること。

**【出題意図】**

近現代史を中心に日本史・世界史を融合した歴史総合が必修化されたことを踏まえ、あえて「前近代の世界史」の教育上の意義を問うことにより、歴史教育を単なる現代社会の背景説明としてではなく、人間社会のあり方を深く問い直すものとして認識しているかどうかを評価する。また、論述問題を課すことによって、大学院において研究し修士論文を書き上げられるだけの論理的思考力・表現力を有しているかを確認する。

---

[5] (歴史) 中学校社会科、もしくは高等学校地理歴史科において、「関東大震災」というテーマを扱う際の留意点を、具体的な事例を示しながら説明しなさい。

**【解答例 (採点基準)】**

- ・地震後に生じた政治・経済的な影響について言及しているか。物理的な破壊だけでなく、政治的には、1924年に日本共産党は解党し、政府は1925年に治安維持法を制定し、国民への統制を強めていった。経済的にも、政府は緊縮財政を強いられて震災恐慌をもたらし、1927年の金融恐慌、世界恐慌、1930年の昭和恐慌へとつながる流れをつくりだした。
- ・流言飛語と朝鮮人や中国人、社会主義者などに対する虐殺事件について言及しているか。例えば、近年もSNS等でデマが拡散した例などから、情報の不確かさが差別や暴力に直結する危険性を議論させるなど。また、当時の公的記録や証言・新聞報道などから、どうして人々がデマを信じるようになったのかをマスメディアとの関係で考えさせることもできる。
- ・自分の地域や現在の防災意識にまで繋げているか。例えば、自分の住む地域での災害や現在の防災意識について、歴史的な視点からも言及しているか。あるいは、震災当時の住宅状況や防災施設などの記録と、震災後の比較から東京の復興計画などに触れているか。
- ・記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

**【出題意図】**

関東大震災は、1923年9月1日11時58分、神奈川県を震源地とし、マグニチュード7.9とされる大地震であった。死者・行方不明者は10万人を超え、被害額は55億円で、これ

は前年度の一般会計予算の3倍半に相当した金額であったとされる。一方で、デマやこの機に乗じて人々が殺害されたものとしても記憶されている。こうした政治的・経済的・社会的に大きな影響を及ぼした関東大震災のポイントに留意しているか、また論述式での解答により、大学院で研究する上での文章作成力および情報や考えを整理する力等を有しているかについて確認する。

---

[6] (社会学) 「社会関係資本」が出身階級による教育達成の格差をもたらす過程について、具体的な例を示しつつ説明しなさい。そのうえで、教師が果たせる役割について、あなたの見解を簡潔に述べなさい。

**【解答例 (採点基準)】**

- ・「社会関係資本」について、家族等の一次的関係を超えた人的つながり、いわゆる弱い紐帯に属する具体的な対象に言及していること。その際、従属変数が「教育達成」であることを踏まえ、「友人・親族の知り合い」など就学年齢に見合った具体例が挙げられていること。
- ・出身階級による教育達成の格差がもたらされるメカニズム一般に関する社会学的な知見の蓄積を踏まえたうえで、社会関係資本の有する独自性・重要性に言及していること。
- ・児童生徒にとって学校の教師も社会関係資本のひとつとなりうる点への理解を示したうえで、再生産論的知見への理解にもとづく対抗策の検討・考察に論理的整合性が認められること。
- ・その他、社会学の視角・方法・知見をふまえた内容になっていること。
- ・記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

**【出題意図】**

・「社会関係資本」という近年の社会学でとくに重要視されている概念に関する知識を問うとともに、出身階級の違いが教育達成の格差につながる(教育)社会学的知見の分厚く、教職とも密接にかかわるテーマについての理解度について尋ねる。また論述式で解答することによって、受験者が大学院において研究する上での文章作成力および情報や考えを整理する力等を有しているかについて確認する。

---

[7] (政治学) 1990年代における衆議院の選挙制度改革は、候補者個人ではなく政党を中心とする選挙への転換を意図したとされている。現行制度導入後、そうした転換が実際に生じたか論じなさい。

**【解答例 (採点基準)】**

- 決まった解答例はないが、例えば以下のような論点に言及することが可能である。
- ・現行制度は小選挙区制も拘束名簿式比例代表制も、改革前の中選挙区制と違い、党内競争が生じない制度であり、その分政党間の争いになりやすい制度であること。
  - ・実際に、有権者が投票先を選ぶ際に候補者よりも政党を重視する傾向が強まったり、選挙結果の全国化が進行したりするなど、政党中心化を示唆する現象が生じていること。

## 令和7年度入試【10月実施】

- ・かつて選挙において重要な役割を果たしていた派閥や個人後援会が衰退していると報告されていること。
- ・候補者の差別化戦略としての利益誘導が停滞し、党首の人気や全国的争点の重要性が増していること。
- ・ただし、小選挙区と比例代表では政党中心化の度合いが異なること、選挙の文脈や政党評価次第で個人票を投じる有権者も数多く残っていること、個人後援会を中心とする既存のネットワークを利用した集票活動が根強く残っていることなど、候補者中心の性格が残存している部分もあること。
- ・採点に際しては、以上のすべてに言及することは求めず、論理的に説得力のある論述を展開しているかを採点基準とした。

### 【出題意図】

近年の日本政治における大きな変化として指摘されている選挙の政党化について、政治学の知見を理解した上で、政治制度がなぜ政治の実態を規定しうるのか、制度変更が期待された帰結を実際に生み出しているかを考察させる。また、論述問題を課すことによって、大学院において研究し修士論文を書き上げられるだけの論理的思考力・文章作成力等を有しているかを確認する。

---

[8] (法律学) 教員の労働条件について、現行制度の中で問題があると思われるものを挙げ、問題のある状況を改善するための対策について、あなたの意見を述べなさい。

### 【解答例(採点基準)】

- 定まった解答例がある問題ではないが、次の点が摘示されていることが必要である。
- ・国公立の教員に関しては、いわゆる給特法及びこれに関する条例に基づき、残業及び休日出勤に係る手当がほぼ支払われていないこと。
  - ・このため、部活動顧問や行事に関して任意の協力を行わない教員が出てくることを避けられず、学校現場がさらに疲弊する結果を招来させていること。
  - ・しかして、他の業種と比べた場合、一律の手当を支給する旨を定める供特法の規定が一概に不合理であるということとはできないため、問題の本質はむしろ教員の担当する業務内容の量や質にあると考えざるを得ないこと。
  - ・かつてと比べて現在では、個々の教員の裁量が失われ、学校が全体として情報や業務配分を一元管理する体制が採用されていることから、個々の教員で対応可能なものは限られており、学校全体として状況の改善を図る必要があること。
  - ・最も簡単な方法は給与等を増額することであるが、これは予算の関係で実現可能であるかが決まるものであり、現場としてはできる限り省力化や効率化を工夫することで対応せざるを得ないわけであるが、情報の共有が薄くなる点については注意が必要であること。
- 以上の点を全て網羅できていれば80点相当であり、記述や議論の過不足に応じて加点減点を施す。

**【出題意図】**

現在社会的に問題となっている教員の労働条件に関して、正確な知見に基づく批判的検討を行うと共に、教員としての状況の改善に係る合理的な提案ができるか否かの能力を判定する。